

令和2年度事務事業評価シート

所管課	教育委員会事務局学校教育課 教育人事企画課	NO	109
-----	-----------------------	----	-----

(単位：千円)

1 事業名		教職員の働き方改革推進事業(教育長室)		10 事業費の状況						
2 基本政策		5 明日の港区を支える子どもたちを育む		予算状況の内訳				決算状況		
3 政策名		(18) 子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
4 施策名		⑤安全・安心で魅力ある教育環境の整備		平成30年度	6,188	0	0	6,188	5,064	81.8%
5 事業説明文		会議の効率化、時間を意識した業務の進め方、ファイリング術等を身に付けることで、子どもと向き合う時間を確保し、教育の質の向上が得られます。また、モデル校(園)での実践内容を各幼稚園、小・中学校に周知・展開し、港区教職員の働き方改革を推進しています。また、教職員の長時間労働者への面接指導を実施します。		令和元年度	12,779	-831	0	11,948	9,178	76.8%
6 背景、経緯		学校を取り巻く環境が複雑化・多様化し、新学習指導要領を確実に実施するため、学校組織全体で教育活動を充実する総合力が求められる中、教員の役割が拡大するとともに、教員の長時間勤務が課題となっています。こういったことから、平成29年12月に文部科学省は「学校における働き方改革に関する緊急対策」をまとめ、平成30年2月に東京都は、「学校における働き方改革推進プラン」を策定しました。これらを踏まえ、区は平成31年3月に「港区教職員の働き方改革実施計画」を策定しました。		令和2年度	11,672	-	-	-	-	-
7 事業内容		対象：幼稚園、小・中学校各1校(園)合計3校(園)をモデル校(園)としています。 実施内容：モデル校の推進メンバーにて、業務の効率化のためのファイリング方法やタイムマネジメント術について、民間事業者の支援を受けながら改善方法を検討し、意識改革を推進しています。また、教員の業務効率化を図る取組の一環としてレイアウト変更を実施しています。 実施時期・回数：年間 実施手法：先進的事例に携わっている民間事業者の支援を受けています。		財源内訳						
8 事業実績・指標		意見交換会の年間総数		年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	
指標1	当初予定	実績	達成率	指標2	当初予定	実績	達成率			
平成30年度	-	-	-	平成30年度	100.0%	6,188	0	0	0	
令和元年度	7	7	100.0%	令和元年度	64.0%	8,175	0	4,604	0	
令和2年度	10	-	-	令和2年度	58.1%	6,776	0	4,896	0	
9 基本計画・個別計画・関連する法令等		労働安全衛生法第66条		11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）						
				1 継続 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止						
				12 事務事業評価における最終評価						
				1 継続 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止						
				本事業については、平成31年3月に策定された「教職員の働き方改革実施計画（平成30～32（令和2）年度）」に基づき、教員が子どもと向き合う時間を創出することを目的とし、モデル校を対象にハード面、ソフト面から教員の意識改革に取り組みました。今後は、モデル校で取り組んだ内容を取り組み事例集としてまとめ、全校・園に周知し、活用していただきます。令和3年度以降は、真に負担軽減につながる事業については、各課において事業を継続していきますが、本事業については、所期の目的を一定程度達成しているため、廃止とします。						

令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業名				教職員の働き方改革推進事業（教育人事企画課）				10 事業費の状況																																						
2 基本政策				5 明日の港区を支える子どもたちを育む				<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">予算状況の内訳</td> <td colspan="3">決算状況</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>当初予算額</td> <td>流用</td> <td>補正予算</td> <td>予算現額</td> <td>決算額</td> <td>執行率</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>239,089</td> <td>-100,732</td> <td>0</td> <td>138,357</td> <td>126,842</td> <td>91.7%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>92,921</td> <td>2,220</td> <td>-16,087</td> <td>79,054</td> <td>70,817</td> <td>89.6%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>142,936</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>					予算状況の内訳			決算状況			年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	平成30年度	239,089	-100,732	0	138,357	126,842	91.7%	令和元年度	92,921	2,220	-16,087	79,054	70,817	89.6%	令和2年度	142,936	—	—	—	—	—
	予算状況の内訳			決算状況																																										
年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率																																								
平成30年度	239,089	-100,732	0	138,357	126,842	91.7%																																								
令和元年度	92,921	2,220	-16,087	79,054	70,817	89.6%																																								
令和2年度	142,936	—	—	—	—	—																																								
3 政策名				(18) 子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する																																										
4 施策名				⑤安全・安心で魅力ある教育環境の整備																																										
5 事業説明文				港区教職員の働き方改革実施計画に基づき、学校マネジメント強化モデル事業の活用として副校長を補佐する会計年度任用職員やスクール・サポート・スタッフを配置します。また、ICTを活用し在宅勤務のルールを明確化し、モデル実施しています。																																										
6 背景、経緯				<p>学校を取り巻く環境が複雑化・多様化し、新学習指導要領を確実に実施するため、学校組織全体で教育活動を充実する総合力が求められる中、教員の役割が拡大するとともに、教員の長時間勤務が課題となっています。こういったことから、平成29年12月に文部科学省は「学校における働き方改革に関する緊急対策」をまとめ、平成30年2月に東京都は、「学校における働き方改革推進プラン」を策定しました。これらを踏まえ、区は平成31年3月に「港区教職員の働き方改革実施計画」を策定しました。</p>				<table border="1"> <tr> <td colspan="7">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>一般財源割合</td> <td>一般財源</td> <td>国庫支出金</td> <td>都支出金</td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>91.1%</td> <td>217,717</td> <td>0</td> <td>21,372</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>56.3%</td> <td>52,329</td> <td>0</td> <td>40,592</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>36.2%</td> <td>51,722</td> <td>0</td> <td>91,214</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>				財源内訳							年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他		平成30年度	91.1%	217,717	0	21,372	0		令和元年度	56.3%	52,329	0	40,592	0		令和2年度	36.2%	51,722	0	91,214	0	
財源内訳																																														
年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他																																									
平成30年度	91.1%	217,717	0	21,372	0																																									
令和元年度	56.3%	52,329	0	40,592	0																																									
令和2年度	36.2%	51,722	0	91,214	0																																									
7 事業内容				<p>①在宅勤務（リモートワーク） 対象者：区立幼稚園、小・中学校の対象教職員 実施(拡充)内容：学校以外の場所から教職員用の端末にアクセス行って授業教材の作成を行う 実施時期：令和2年10月～ 実施手法：業務委託 ※在宅勤務実施のため、教職員出退勤システムの改修</p> <p>②学校マネジメント強化モデル事業及びスクール・サポート・スタッフ配置支援事業の活用 対象者：配置希望があった区立小・中学校 実施(拡充)内容：副校長の補佐を行う職員の配置やスクール・サポート・スタッフを適正に配置する。 実施時期：平成30年4月（SSS） 令和2年4月（補佐） 実施手法：会計年度職員制度に倣った実施</p>				<p>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</p> <p>1 継続 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止</p> <p>本事業については、平成31年3月に策定された「教職員の働き方改革実施計画（平成30～32（令和2）年度）」に基づき、教員が子どもと向き合う時間を創出することを目的とし、スクール・サポートスタッフ、副校長補佐等の人的支援や教員のリモートワークの環境整備を進めてきました。 令和3年度以降は、各事業を既存事業予算に計上するとともに、引き続き東京都の補助金も活用していきます。 これにより、教職員の負担軽減に真につながる事業として継続していく必要があります。また、既存事業と整理統合することで費用対効果が上がることから「会計年度任用職員」「学校非常勤講師」の小事業と「統合」します。</p>																																						
8 事業実績・指標								12 事務事業評価における最終評価																																						
指標1		リモートワークモデル実施人数		指標2		スクール・サポート・スタッフの配置校数		<p>1 継続 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止</p>																																						
	当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率																																							
平成30年度	検討	検討	—	平成30年度	3	3	100.0%																																							
令和元年度	検討	検討	—	令和元年度	28	23	82.1%																																							
令和2年度	237	—	—	令和2年度	28	—	—	<p>人件費に係る既存事業と整理統合することで、予算を柔軟に執行できるようになることから、「会計年度任用職員」「学校非常勤講師」事業と統合するため、「統合」評価とします。</p>																																						
9 基本計画・個別計画・関連する法令等																																														